

物価高へ対策総動員

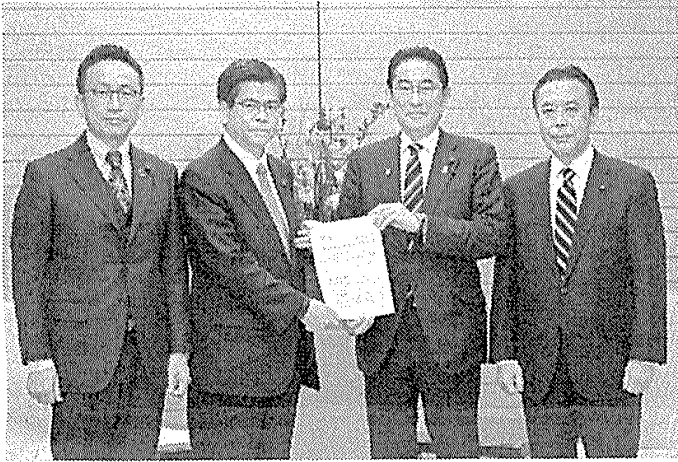
公明、追加策を首相に提言

物価高騰による負担が家計や企業に重くのしかかっています。公明党の石井啓一幹事長、高木陽介政務調査会長らは15日、首相官邸で岸田文雄首相と会い、物価高騰から国民生活と事業活動を「厳格かつ丁寧な審査を行うこと」を要請。ガス料金では、全世帯の約半数がLPガス(プロパンガス)を利用している実態を踏まえ、地方創生臨時交付金を活用し、追加の負担軽減策を講じるよう求めました。

対策をしっかりと行う」と答弁。低所得者への給付を検討する考えも示しました。

また石井幹事長は、電力会社による電力の規制料金の引き上げ申請を巡り

地域の実情に応じた物価高対策に向けては、一部自治体で枯渇している地方創生臨時交付金の積み増しを要望。児童扶養手当受給者などを対象に子ども1人当たり一律5万円の「特別給付金」の速やかな支給や、同交付金を使った低所得世帯支援の実施も訴えました。



岸田首相(中央右)に提言を手渡す石井幹事長(左隣)ら15日、首相官邸